



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第397号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第397号. 京大東アジアセンターニューズレター
2011, 397

ISSUE DATE:

2011-12-12

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/151789>

RIGHT:

目次

- 中越問題講演会のお知らせ
- 中国経済研究会のお知らせ
- 読後雑感 : 2011 年 第28回
- 読後雑感 : 2011 年 第29回
- 【中国経済最新統計】

中越問題講演会のお知らせ

現在ホットな話題となっている中越摩擦問題についてベトナム社会科学院中国研究所の Nguyen Thi Thu Phuong 氏をお招きして講演会を開催することとなりました。

日時は 12 月 17 日(土)14:00-17:00

会場 京都大学経済学研究科 2F201 演習室

主催 京都大学東アジア経済研究センター、人間文化機構京大拠点

参加費 無料

です。ご関心の方の参加を歓迎します。

なお、この講演会に関する問い合わせは経済学研究科大西広教授 (ohnishi@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。

「中国経済研究会」のお知らせ

2011年度第8回(通算第24回)の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。今回は大学院で労働経済学を研究している劉洋氏に講演していただくことになっていますので、大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間: 2012年1月17日(火) 16:30-18:00

場 所: 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館・**地下1階みずほホール**

報告者: 劉洋(リュウヨウ) 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程

テーマ: 「なぜ中国で高失業と人手不足が共存するのか―サーチ・モデルに基づく分析」

注: 本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2011年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期: 4月19日(火)、5月17日(火)、6月21日(火)、7月19日(火)

後期: 10月18日(火)、11月15日(火)、12月3日(土)、**1月17日(火)**

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

1. 「中国スーパー企業の研究」 2. 「これから伸びる中国企業地図」 3. 「中国産業地図」
4. 「中国成長企業50社—長江編—」 5. 「上海・華東進出 完全ガイド」

1. 「中国スーパー企業の研究」 沈才彬著 アートデイズ 12月1日

副題:「日本企業優位の神話は崩壊した」 帯の言葉:「中国スーパー企業は日本を呑み込みながら躍進する!」

この本で沈才彬氏は、中国経済の前途をバラ色に評価し、バブル経済の崩壊などはまったく視野に入れていない。まず沈氏は、「第2次大戦以降、西洋諸国と渡り合い、アジアの中で独走してきた日本企業は、これまで中国の企業に対して畏怖の念を持つことはなかった。しかし、2010年のGDP日中逆転以降、その風向きは変わり始めた。今、一部の中国企業は明らかに日本の企業を凌駕し、もはや日本はアジアの経済大国の地位に胡座をかいてはいられなくなった」と書き、その証明として中国企業の日本企業買収例を10件、列挙している。その中に中国企業の山東如意科技集団が日本アパレルの老舗企業レナウンを買収した案件が取り上げられているが、私はこの買収は失敗作ではないかと思う。繊維業界ではレナウンの経営状況がきわめて深刻で、再生は難しいのではないかとわれて久しい。なぜこの企業をわざわざ山東如意が買収したのか、私には理解できない。買収するなら、もっと将来性のある企業に手をつけるべきではないのか。10例の中のその他の案件にも同様の匂いのするものがある。

沈氏は本書で、中国のスーパー企業5社を取り上げて紹介している。これらの企業は、短期間に巨大企業になっており、その中身も充実している。それらはまさに昇竜中国を代表するような企業である。しかしながらこれらの企業は、いずれも政府との絡みが強く、その庇護のもとで急成長したという印象を捨象できない。つまり日本の明治維新後の国策会社の急成長と同様の面があるとも理解できる。それでもそれらの企業の創業者たちの強いリーダーシップには、目を見晴らせるものがある。たしかにこれが現在の日本企業に欠落しているものでもある。

沈氏はレノボの紹介の項で、この企業が創業以来、今まで、「ワーストワン淘汰制度」をとり続けていると書き、この競争原理の活用が成長の原動力になっていると特記している。私は、この認識はすでに過去のものとなっていると考える。今や、中国は「一人っ子」の小皇帝世代に入っており、同時に人手不足で、一般企業は従業員の確保に奔走している状態であり、「ワーストワン淘汰」などと言っていると、その会社から従業員がすべて消えてなくなるほどだからである。またこの制度は、「新労働契約法」にも抵触する恐れがあると指摘されている。

なお沈氏は中国の政府債務がGDP比で17%であるとし、その数字の信憑性については一切疑問を抱いていない。その上で、日本の政府債務がGDP比220%であることを指摘し、「日本という国がもし民間企業だとしたら、220%という債務超過に陥っていることになる」と騒いでいる。この認識は正しくない。「もし民間企業だとしたら、社員持ち株会が220%の債券を保有していることになる」と表現すべきである。

2. 「これから伸びる中国企業地図」 野村総研(上海) 中経出版 10月23日

帯の言葉 : 「中国経済をリードする注目の市場」

この本は、中国の第12次5か年計画(2011年スタート)をもとに、「中国はどのような成長戦略を描いているのか」、「日本企業が中国で成功するにはどうすべきか」について、IT・通信・新エネルギー・環境・医薬・ヘルスケア・保険・自動車などの分野を取り上げて、深く検討している。

この本の著者たちは、「2010年、中国は実質 GDP で日本を抜いて世界第2位の経済大国になり、今や国際経済における中国の存在感はきわめて大きい」という中国認識を前提にして、「一方で中国は、国内にさまざまな問題を抱えているのも事実だ。30年以上の高度経済成長を経た中国が直面することになった“構造変化”は次の通りだ」と書き、その最初に「国家構造の変化→人口構成の変化」を上げている。そして本文中の随所で、「中国は長期的に労働力が不足する。あるいは人件費が上昇する可能性が高い。企業としては、“無尽蔵の低コスト労働力の供給は、今後ではできない”という前提に立つべきだろう」と警告を発している。このような文章を読むと、つい数年前まで、「中国の最大の課題の一つが失業者問題」という認識が、中国の政府関係者や学者、そして日本のチャイナ・ウォッチャーや学者までも含むほとんどの人の常套句であったことを思うと、隔世の感がする。一体、あの大合唱はなんだったのだろうか? またぞろ彼らはそれを反省せず、またその真因を追求しようともせず、無定見にも常識化した人手不足の原因を、「一人っ子」政策に求めている。その程度の認識では、今後の中国の動向を正しく把握することは不可能である。

なお本書は、「内陸への進出は物流上の課題は残るものの、外資企業にとって有力な選択肢となる」と書き、「内陸部地域ではまだまだ土地に余裕があり、人件費などのコストが沿岸部に比べて低いというメリットがある」と記している。しかし実際には内陸部でもさして人件費は安くはないし、ストライキなども頻発しており、大儲けできるという保証はな

い。

3.「中国産業地図」 亜州 IR 編 日本経済新聞社 10月24日

帯の言葉：「急成長する中国の実力を豊富なデータと相関図で読み解く！」

編者は本書の目的を、「急ピッチの成長が続く中国の各種産業は、業界を取り巻く環境や業界内の勢力地図も大きく変化しています。ここ数年は、特に国有企業の株式上場、大手企業間の買収・吸収、海外事業との戦略提携などが加速している状態です。そこで本書は、主要業界の最新動向を分析した上で、複雑化する業界内の資本関係や勢力バランスをわかりやすく図示してみました。(…中略)。中国における事業展開や中国経済の研究、中国株への投資などに本書をご利用いただければ幸いです」と書いている。たしかに相関図はわかりやすいし、データも豊富である。しかしながら「11年度は中国の経済成長ペースがやや鈍化する見通し。(…中略)。しばらくの間は9%台の成長を強いられそうですが、それでも先進諸国と比べた場合は突出した高水準であることに変わりはありません」という基本認識で書かれている本書は、あまりにも教科書的で、中国株で大儲けようと企む穴場狙いの読者には物足りないであろう。

編者は、「8月までの PMI は、景況判断の分かれ目となる50を30か月連続で上回る状態。この点を見ても、過度に先行きを懸念する必要がないといえそうです」と書き、8月までのデータをもとにして、景気判断を下しているようだが、10月のPMIは早くも50を下回った。貿易についても、「日米欧との貿易が全体に占める割合は、輸出が01年の56%から11年度は48%に低下しています。裏を返せば、新興国との貿易が、よりハイペースで伸びていることを意味します。新興国の高い経済成長が背景にあるのはもちろんですが、中国が開発援助や民間投資を通じて世界的に影響力を強めていることも要因でしょう」と書いているが、11年度の輸出の大きな伸びは東南アジア向けである。それは労働集約型外資が中国から東南アジア各国へ逃避し、中間財などがそれらの各国に輸出された結果の数字であること、つまり日米欧の顧客が東南アジア各国に奪われたことの証明であるという認識がない。

不動産については、一般のマスコミ同様の誤りを犯しており、土地とマンションを混同しその解説を行っている。この項には、工業用地や農地などの値上がりについての記述はまったくない。図表や統計数字もすべて住宅のものばかりである。そして不動産は、「いずれにせよ、長期的にはなお“右肩上がり”の流れが期待されます」と書いている。現在、沿岸部諸都市のマンション価格は、すでに20%近く下落し、来年の旧正月前までにさらに下がると予測されている。そのとき編者は、この本の改訂版を出すつもりなのだろうか。

4.「中国成長企業50社—長江編—」 NET CHINA・ブレインワークス編 カナリア書房 11月10日

帯の言葉：「急成長を遂げる中国で、注目すべきはこの企業だ！ パートナー探し、進出企業探しで大活躍すること間違いなし」

この本は、上海を中心にした親日ベンチャー企業の PR 雑誌である。そのほとんどが100人以下の中小企業で、しかもハイテクや知識集型ではなく、むしろローテクで労働集約型である。したがって「中国成長企業」という題名と中身には相当の落差がある。たとえば本書の中のある家具製品の貿易会社の社長は、「家具製造業は労働集約型産業でもある。そのため、付加価値が低いコスト競争に陥りやすい。今後の業界の動向を考えてみれば、3～5年後にこれらの企業は次第に中国の北部または西部に移転することになる。だからこそ、新製品の開発が大きな付加価値を与えるのだ。わが社は常に新製品の開発に取り組んでいる」と語っている。しかし現実はずで家具製造業者の多くは、中国の内陸部ではなく、東南アジアにシフト替えしてしまっており、この会社もそれに付いて海外進出を考えねばならない段階に入っているのであり、とても「中国成長企業」とは呼べない状況に陥っているのである。

それでもこの本の中には、ユニークな製品を売り出している会社もあった。その一つは、「使い捨てトイレカバー」の会社である。そこには「セット使用ができる使い捨てペーパーパッドも用意している。輸入された天然パルプで作られている。清潔に使用できるよう、先端には持ち手があり、手触りが柔らかく折り痕がつかない。また、快適で暖かく徹底的に病原菌を隔離する。また、水に濡れると分解され、無害である。便座を拭くために消費されていたトイレペーパーを大幅に節約することができ、コストの削減も可能である」と、写真付きで紹介され、中国の一流ホテルなどで採用されていると書いてある。残念ながら、私はそれにお目にかかったことがない。早く、見てみたいものである。またその他に、竹繊維の下着やとうもろこし繊維のエコバッグなどを売り出している会社もあった。

中には30年以上の社歴を持つアウトドア製品の製造販売会社があり、テントなどが写真付き紹介されていた。それを見て私は、四川省大地震のときに、湖北省にある私の服装縫製合弁会社で、救援用のテントを何日間も徹夜で縫ったことを思い出した。きっとこの会社も大活躍したにちがいないと思い、読み進めていったが、残念ながら最後までそのような記述はなかった。

5.「上海・華東進出 完全ガイド」 NAC 国際会計グループ カナリア書房 9月20日

副題：「中国最新 IFRS・移転価格・内部統制とサービス業種進出」

この本には、上海・華東地域でビジネスを展開している日系企業や、これから進出しようとしている企業への的確なアドバイスがもりだくさん詰め込まれている。ただし公式見解のみで、裏話に類するようなものはほとんどない。

読後雑感：2011年 第29回

09. DEC. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

- 1.「孫文」 2.「中国義士伝」 3.「2025年 米中逆転」 4.「中国化する日本」

1.「孫文」 榊添要一著 角川書店 10月10日

副題：「その指導者の資質」 帯の言葉：「革命の条件とは！？ 現役政治家が問う異色の研究書」

本書は、参議院議員で元厚生労働大臣、「新党改革」代表の榊添要一氏の近著である。榊添氏は日中関係を、「隣国で、関係が深ければ深いほど、様々な問題が起こる可能性が大きい。隣同士だから引越はできない間柄だ。だからこそ、表面化した問題に対して、未来志向の関係を築き上げるように、政治家がきちんと対応することである」と書き、続けて「そんなときに大事なものは歴史である。…(中略)。日本人ほど歴史を学ばない民族は他にはない。だからどうか孫文をよく知ってほしい。こんにちに至るこの日中の百年史を知って欲しい。孫文の言葉をもう一度繰り返す。『日本と中国が争ってはいけない』と主張している。そして榊添氏は、昨今、日中関係がうまく運ばない理由の一つを、「孫文のような広い視野をもった政治家が日中両国に少ないからである」と書いている。この文脈からは、あたかも「自分こそが、孫文の再来であり、閉塞した日中関係を打開できる政治家である」という自己宣伝にも受け取れる。

榊添氏が一般の政治家よりも、はるかに博学多識であることは、私も認める。本著でも、孫文と宮崎滔天、梅屋庄吉などの交友関係などの考察には、その見識の広さがいかんなく発揮されている。しかし孫文がコミンテルンに支援を仰いだ経過や黄埔軍官学校が果たした大きな影響については、ほとんど触れられていない。それどころか、「私は、本当はロシアの援助を受けたくないんだ」という孫文の言葉(「孫文と辛亥革命を助けた日本人」 保坂正康著)を、わざわざ書き足している。

榊添氏は中国が経済大国になったという認識に立って、「これからの中国には世界経済全体に対する責任がより強く求められてくるだろう。たとえば1998年に起きたアジア通貨危機の際、当時の宮沢喜一蔵相が、アジア支援のために300億ドル規模の資金援助を行うと発表し、IMF などと共に手を尽くして救った。少なくとも大国の意識があったから、そうした広い視野で対処することができた。これだけの経済力をもつことになったのだから、中国も将来は同様の役割を果たして欲しい」と論じている。私は、中国経済が砂上の楼閣であり、マンション・バブル崩壊とともに、中国の金融機関などが大きな痛手を被ると考えており、その支援の役割を再び日本が演じなければならないと考えている。

榊添氏は日中間では、「忠誠心」という価値観が根本的に違うといい、中国では「どちらかといえば、勝ち馬に乗ることが重視される」と書いている。そして「中国では、自分が仕えていた主君から権力が失われると思った瞬間に、できるだけ多くの手勢や武器を持って新たな権力の持ち主となる革命派にうつる、というわけだ」、「こういう中国の話と比較対象になるのは、会津の白虎隊だ。白虎隊は、最後まで徳川に忠義を尽くす。中国からすれば、あのような行為はバカに映るのだろう。なぜいつまでも主君に忠義をつくすんだ。さっさと明治政府側に寝返ったらどうだと。中国では、機を見るに敏で、革命軍に寝返ることで高く評価される」と記している。この記述は、博学で緻密な論を展開する榊添氏にしては、いささか粗雑な見解である。中国にも「主君に忠義を尽くして死んでいき、後世に高く評価されている人物」もいれば、日本でも「簡単に寝返って、その後を新体制でまっとうした者」もいるからである。

2.「中国義士伝」 富谷至著 中公新書 10月25日

富谷至氏はこの本で、漢の蘇武、唐の顔真卿、宋の文天祥の3人を取り上げ、「彼らが命を賭して守った価値、責務とはなにか」を解き明かそうとしている。この本は現代中国とは直接関係ないが、現在、私は共産主義における転向や変節という問題を考えているので、読んでみた。

漢の蘇武が匈奴に囚われて20年、極寒の地バイカルに単身放逐されても、なお節義を守り生き抜いたことについて、富谷氏は、「蘇武が貫き通したものの、決して妥協しなかったものの、それは皇帝と臣下、否、個人と個人との間に結ばれた信頼であり、節義ともいうべきその紐帯は、維持し守り続けねばならなかった。節を曲げることは、それは相手との信頼関係の破棄のみならず、自己の存在の否定であった。『士は己を知るものために死す』、これは自己の価値を認めてくれた者に対する恩義であるとともに、自己の存在を価値たらしめるものであった」と書いている。

唐の顔真卿が玄宗、肅宗、代宗、徳宗と4代の皇帝に仕え、その間、一貫して正義を主張して筋を通し、そのために時の宰相と対立し、幾度となく左遷されたが、彼の学識、度量のゆえにそのつど中央に戻ったことについて、富谷氏は、「顔真卿が守らねばならなかったものの、それは士大夫、読書人がその学識によって身につけた責任、義務、節義であり、それを守ってきた士大夫としての一族の知の伝統であり、その放棄は自己と顔氏一族の存在を否定するこ

とだったのだ」と書いている。

宋の文天祥が宋滅亡後、北京の牢獄で3年幽閉されても、なお節義を守り処刑されていったことについて、富谷氏は、「進士、状元という経歴、それが文天祥たち進士合格者の責任と義務であり、守り通した誇りであった」、「(科举制度)での成功者は、その制度を当然肯定するものであり、制度に基づく組織＝国家の体制は是認されるものであり、維持せねばならない。瓦解は、自らの存在の否定に他ならない」と書いている。

最後に富谷氏は、「漢の蘇武、唐の顔真卿、宋の文天祥、すなわち彼らが守り通した責務、妥協できなかった価値観、それは彼らがそれぞれ異なる“義”に依ったからに他ならない。蘇武にあつては任侠的信義であり、顔真卿にあつては血統が受け継いできた士大夫の学知・理知とそれに基づく行動であり、そして文天祥にあつては進士及第状元の経歴とその経歴に期待される責任と誇りであった。完遂せねばならない責務、守るべき節義が時代によって違っている以上、“義”は一定不変の意味をもつものではなく、時代による可変性を有する」と書いている。

続けて富谷氏は、「社会のエリートとして選ばれた者が有する自覚、責任、義務はノブレス・オブリージュといわれる。私は思う。その社会、その時代の選良意識が強ければそれだけ節義、道義への自負が強い。逆に“義”への意識は、選良であつてこそ出てくるものではないだろうか」、「あらゆる方面で格差是正、平等が強調される今日の日本、学力均等、一億総中流意識のなかでは、節義の丈夫を生み出す環境は果たしてあるかと言えば、さあどうであろうか。節侠に生きた蘇武の不屈、知を力とした顔真卿の意地、状元の文天祥の矜持を育んだエリート意識を生み出す原動力は何か。現代社会、今日の日本ではいったい何が現代の義をつくりあげるだろうか。はっきりいって私には見つからない」と書いている。私は同様の言葉が、現代中国にも当てはまると思う。

3. 「2025年 米中逆転」 渡部恒雄著 PHP 研究所 12月12日

副題：「歴史が教える米中関係の真実」 帯の言葉：「アメリカの中国政策はなぜコロコロ変わるのか？」

私は店頭でこの本の表題を見て、あまり読む気がしなかった。どうせ、この手の表題の本にありがちなあまり中身の予測本だろうと思ったからである。しかし実際に読み進めて行く間に、なかなか含蓄のある本であることがわかった。渡部恒雄氏はこの本の大半を、米中関係の歴史の記述に費やしている。その意味では、副題を本題にすべきであったのではないかと思う。しかも著者の結論は、「現在の米国が、開かれた国家として人口を拡大し、世界の最先端の技術を受け入れるかたちをとっているかぎり、今後の予想される未来において、現在の米国の圧倒的な優位性が、中国に取って代わられる可能性は小さいだろう。今後10年はもちろん、2050年を睨んでも、米国と中国の立場の逆転までは起こらないと考えるのが自然である」と、「2025年 米中逆転」を否定しており、この点ではまさに羊頭狗肉の書となってしまうからである。

渡部氏はオバマ政権で「米中 G2」が浮上してきた背景として、「オバマ時代の米中関係が過去のどの米国の政権とも異なるのは、中国の政治経済および軍事の能力がかってないほど影響力を増し、米国の経済とも深い相互関係を持つようになったと同時に、米国は世界への影響力を低下させていることだ」、「米中は大国としての意識を共有しているために、意見の相違はともかく、対話するスケールが一致している。したがって、世界のガバナンスについての戦略対話がしやすい、ということになる」ということがあると書いている。私は、「大国としての意識」と同時に、ともに「借金大国であるという自覚」があるからだと付け加えるべきだと考える。

渡部氏は、「対中楽観視による罨は、歴代の米政権が中国の変動期に必ずといっていいほど陥るお馴染みの失敗といえる」と書き、「朝鮮戦争時に毛沢東は米国と戦争するという自殺行為をとらないだろうという希望的観測」、「ブッシュ(父)政権は、天安門事件で戒厳令が出されるような状況になっても、鄧小平は改革・開放を推進する人物であるから、学生と政府の対決が平和裏に解決されると考えていたようだ」などの例を上げている。

渡部氏は、米国内には中国に対する異なる思想を持つ4つのグループ、「①保守派と国防総省に多い対中安保警戒派、②政権を中心に政策選択の幅も広い対中関与派、③中国との経済関係で儲ける対中経済推進派、④民主党でも中国に厳しいリベラル・人道派」が存在しており、それが渾然一体となって、その時期の国内外の重大事件と重なって、対中政策を形成してきたと記している。

渡部氏の、「米国人の対中姿勢に影響を与える重要な事象が、この時代のキリスト教伝道師の活動である。当時の中国におけるキリスト教伝道師のなかでは、米国人の数が圧倒的に多く、米国内での人道的社会運動の影響を受けて、その目的がたんに中国人をキリスト教に改宗させるだけでなく、中国全土を貧困や迷信などから救済しようとする道義的なメンタリティが育っていた。そしてこれ以降、中国で育った米国人宣教師の子弟から、米国内の“中国救済への使命感”に影響を与える人物が育っていくのである」という指摘は、傾聴に値する。

さらに渡部氏は、米国の選挙制度について言及し、「何より、人権や民主主義という米国の価値にかかわる問題こそは、米国民の支持や同情を大きく集めることができる効果的なツールだからである」と書き、その有効性を説いている。またレーガン大統領時代の台湾政策を取り上げ、「側近の意向に反して、レーガン自身の台湾支持の気持ちは固く、陣営内での調整が難しかった。しかし最終的には、レーガンは側近の意向に沿う形で事を収めていく。米国の政策過程では、大統領本人の意向もさることながら、側近との相互関係も大きな影響を与えているのがよくわかる」と書いている。

4. 「中国化する日本」 與那覇潤著 文藝春秋 11月20日

副題：「日中“文明の衝突”1千年史」

この本は、奇想天外という表現があてはまるような本である。その内容もさることながら、「物語」風の文体にも、いささか面食らった。おそらく與那覇潤氏は、読者に親しみやすいようにと考え、この文体で著したのだろうが、冗漫な文章になっているきらいがあり、逆にわかり難くなっているのではないかと、私は思う。また本書の結論部分はきわめて短く、大半が歴史上の分析に費やされていることから、副題を表題にすべきだったのではないかとも思う。

與那覇氏の結論は、「私たちが生きていかなければならないのは、おそらくは**1000年も前に“歴史の終わり”を迎えて変化の止まった中国のような世界**であり、そしてそのような社会にいかなる正負の側面があり、なにをなすことが可能でなにをやったら危険なのかを過去の事例から学ぶことこそ、いま歴史というものに求められている使命と確信します。そして、それこそが自ずと、この国の復興のみでなく、隣国の人々との共生、さらには彼らが置かれている状況の改善にもつながってゆくものである」というものである。

與那覇氏は、「本書でいう“中国化”とは、そういう現実の日本と中国のあいだの力関係のことを指すのではなく、“日本社会のあり方が中国社会のあり方に似てくること”を意味します」と書き、「今より1000年と少し前の西暦960年、中国大陸に“宋”という新たな王朝が生まれました。この王朝の下で、中国社会の仕組みは一度切りの大転換を遂げ、転換後のしくみは現在に至るまで変わっていない」と自説を展開している。そして宋代の特徴を、「宋朝時代の中国では、世界で最初に(皇帝以外の)身分制や世襲制が撤廃された結果、移動の自由・営業の自由・商業選択の自由が、広く江湖に行き渡るようになります。科挙という形で、官吏すなわち支配者層へと成り上がる門戸も開放される」と記している。

與那覇氏は、膨大な歴史文献を駆使しながら、この本で「中国化する日本」という持論を展開している。私にはとてもこの與那覇氏の主張の是非を論じるだけの学識はない。どなたか歴史に通曉した方からの、この本の論評を読ませていただきたいものだと思っている。與那覇氏の歴史を「まさかりで切り割る」ような主張には、私も心底驚いた。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増 加 率 (%)	⑧ 輸 入 増 加 率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
10月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年												
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3

10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4							

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。